

平成 29 年度熱中症関連予算

省 庁 名	29 年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	<p>通常業務の一環として実施</p> <p>政策広報・普及啓発用資料（1,905千円）の内数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の消防本部を調査対象とし、夏期における熱中症による救急搬送人員数調査を行っている。なお今年度新たに発生場所ごとの項目を追加している。調査結果は週毎に速報値を消防庁ホームページに公開するとともに、月毎に確定値を報道発表している。 ・ 熱中症予防のポイントや応急手当などについて紹介した熱中症対策リーフレットを、消防庁ホームページ上に掲載するとともに、ツイッターを通じて注意喚起を実施。 ・ 消防本部に対して熱中症予防対策の強化を呼びかけ ・ 予防啓発コンテンツ（ビデオ、イラスト、音声メッセージ）を用いた熱中症予防に対する注意喚起の強化 ・ 自治体における取組事例集を紹介し、効果的な取組みを促進 ・ 多言語版救急車利用ガイド（熱中症含む）に他言語追加の検討（予定） ・ 発生場所ごとのデータ等を盛り込んだ熱中症対策リーフレットの一部改訂 ・ 熱中症予防強化月間にあわせてポスターを作成し、各消防本部に配布（予定）
文部科学省	<p>公立学校施設整備費（78,436,001千円）の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校施設について、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。
厚生労働省	<p>（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施</p> <p>委託事業 （7,653千円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場の熱中症対策として、直近10年間の職場における熱中症による死傷者数を取りまとめ、当年の熱中症予防対策とともに厚生労働省ホームページに掲載する。 ・ リーフレット「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を作成し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う。 ・ WBGT指数計の選定や使用方法、WBGT値に基づく作業環境管理方法等に関して調査及び検討を行う。

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を発送し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・ 「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチェックシートを作成し、行政機関やJA、民間企業などに活用方法や場面等と併せて広く周知するとともに、誰でも容易に活用できるよう、農林水産省のホームページにも掲載する。 ・ 関係団体の協力の下、ファッショナブルで機能性の高い農作業ウェアや熱中症計等の熱中症予防に資するグッズの利用推進に向けた取組を実施する。 ・ 農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び環境対策コース」を新設し、実施を予定している。
気象庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)
環境省	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (63,906千円)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (15,392千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熱中症に関する啓発資料作成事業 パンフレット等の作成・配布による普及啓発。 ・ シンポジウムの開催 ・ 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 ・ 「熱中症環境保健マニュアル」および「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」等の普及啓発資料の改訂、外国人に対する普及啓発活動の検討 ・ 現在、東京・新潟等の全国9地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、当該地方の高い予測精度を維持している。その予測値をもとに熱中症予防情報サイトで暑さ指数を提供している。今年度は4月20日から9月29日まで同サイトを開設している。